



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社
 コード番号 6832 URL <https://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,231	△14.1	158	△95.2	501	△87.9	14	△99.5
2022年3月期	43,347	—	3,310	—	4,134	—	2,798	—

(注) 包括利益 2023年3月期 263百万円 (△90.4%) 2022年3月期 2,743百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1.25	—	0.0	0.8	0.4
2022年3月期	233.21	—	5.6	6.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △3百万円 2022年3月期 12百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,368	50,537	88.1	4,211.84
2022年3月期	61,152	50,946	83.3	4,245.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,537百万円 2022年3月期 50,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,588	△3,850	△1,418	25,561
2022年3月期	4,031	△2,683	△1,592	27,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	671	24.0	1.4
2023年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	671	4,480.0	1.3
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	29.00	54.00		185.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	△14.8	△1,200	—	△1,200	—	△1,250	—	△104.18
通期	39,000	4.8	500	216.2	500	△0.3	350	—	29.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	975株	2022年3月期	899株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	11,999,069株	2022年3月期	11,999,101株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が進展したものの、急激な為替相場の変動のほか資源価格の高騰に伴う物価上昇による企業の経営成績や個人消費への影響が顕在化しており、依然として先行き不透明な状況となっております。海外において、米国では、インフレ抑制に向けた政策金利引上げなどを背景に減速したものの、行動制限の大幅緩和に伴う個人消費の回復や良好な雇用環境により堅調に推移いたしました。中国では、ゼロコロナ政策の堅持によるロックダウンや制限解除後の感染急拡大により景気は減速いたしました。また、東欧における地政学リスクの長期化が、資源価格やサプライチェーンに与える影響などにより世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、期央にかけてサプライチェーンの混乱を懸念した半導体部品の先行手配やライフスタイルの変化による特需などにより堅調に推移しておりましたが、実需以上の供給体制が継続したことに加えて、欧米でのインフレや中国経済の失速を背景とした急激な市況の悪化により携帯情報端末向け部品を中心に在庫過剰が顕在化するなど非常に厳しい状況となりました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は37,231百万円（前年同期比6,115百万円減、14.1%減）、営業利益は、売上高の減少に加え電力料や原材料の価格高騰、先行投資に伴う減価償却費の増加などにより158百万円（前年同期比3,152百万円減、95.2%減）、経常利益は、為替差益などにより501百万円（前年同期比3,632百万円減、87.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社であるハマヤ工業㈱の建屋解体および土壌改良にかかる固定資産除却損などの特別損失計上により14百万円（前年同期比2,783百万円減、99.5%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、ライフスタイルの変化を背景としたデジタル機器・家電製品の消費一巡による反動減や、中国経済の失速に伴い携帯情報端末向け部品の受注が急激に減少したことにより32,420百万円（前年同期比4,656百万円減、12.6%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注低迷により4,776百万円（前年同期比1,373百万円減、22.3%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化にむけて一層の進展が期待されるものの、国際情勢の不安定性などに起因する資源価格・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱など先行き不透明な状況が継続するものと予測しております。また、当社グループの属する電子部品業界におきましても、市況悪化に伴う在庫調整の局面が長期化し、厳しい経営環境が続くものと見込んでおります。

このような見通しを踏まえ、次期の業績予想といたしましては、連結売上高39,000百万円（前年同期比1,768百万円増、4.8%増）、経常利益500百万円（前年同期比1百万円減、0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（前年同期比335百万円増、2,240.5%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金及び預金、売上債権などの減少により、前連結会計年度末比3,783百万円の減少となりました。負債の部につきましては、未払法人税等および仕入債務などの減少により、前連結会計年度末比3,375百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は50,537百万円で前連結会計年度末比408百万円の減少となり、自己資本比率は88.1%と4.8ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当連結会計年度末には25,561百万円となり、前連結会計年度末より1,552百万円の減少(5.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,588百万円（前年同期の増加した資金は4,031百万円）となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費3,307百万円、売上債権の減少額3,298百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、仕入債務の減少額1,493百万円、棚卸資産の増加額435百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,850百万円（前年同期の減少した資金は2,683百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出3,725百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,418百万円(前年同期の減少した資金は1,592百万円)となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,446百万円、配当金の支払額671百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮にともなう量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき29円といたしました。中間配当金27円と合わせて、年間配当金は1株当たり56円といたしました。

なお、第55期の中間配当についての取締役会決議は、2022年10月28日に行っております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間54円(中間25円、期末29円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,114,441	22,561,943
受取手形及び売掛金	9,438,508	6,247,175
電子記録債権	2,221,023	2,113,781
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	154,269	83,755
仕掛品	950,571	1,118,635
原材料及び貯蔵品	1,887,534	2,225,637
前払費用	77,291	78,967
その他	874,083	785,646
流動資産合計	42,717,723	38,215,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,301,681	21,166,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,508,630	△15,690,299
建物及び構築物(純額)	5,793,051	5,476,042
機械装置及び運搬具	46,354,918	46,225,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,519,030	△43,367,398
機械装置及び運搬具(純額)	2,835,887	2,858,214
工具、器具及び備品	8,684,170	8,865,107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,056,393	△8,349,649
工具、器具及び備品(純額)	627,776	515,457
土地	3,463,289	3,464,288
リース資産	337,161	348,453
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,874	△196,798
リース資産(純額)	149,287	151,654
建設仮勘定	700,910	1,577,451
有形固定資産合計	13,570,201	14,043,109
無形固定資産		
のれん	136,350	123,667
その他	165,254	154,630
無形固定資産合計	301,605	278,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,487	2,755,349
退職給付に係る資産	377,488	778,130
繰延税金資産	1,084,140	937,957
その他	407,117	360,432
投資その他の資産合計	4,563,233	4,831,870
固定資産合計	18,435,041	19,153,278
資産合計	61,152,764	57,368,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,090	1,630,025
電子記録債務	1,504,218	851,717
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	306,028	160,496
リース債務	63,542	63,870
未払金	2,441,021	2,074,116
未払法人税等	1,128,147	51,533
賞与引当金	721,662	712,970
その他	660,977	594,581
流動負債合計	9,486,688	6,329,312
固定負債		
長期借入金	302,177	141,681
リース債務	109,399	95,408
繰延税金負債	1,377	2,121
退職給付に係る負債	216,791	175,496
資産除去債務	27,595	27,742
その他	62,592	59,121
固定負債合計	719,934	501,571
負債合計	10,206,623	6,830,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	40,402,686	39,745,691
自己株式	△1,881	△2,028
株主資本合計	50,737,255	50,080,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,992	232,553
退職給付に係る調整累計額	△35,106	225,270
その他の包括利益累計額合計	208,886	457,823
純資産合計	50,946,141	50,537,936
負債純資産合計	61,152,764	57,368,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,347,226	37,231,391
売上原価	35,551,702	32,722,877
売上総利益	7,795,524	4,508,513
販売費及び一般管理費	4,485,089	4,350,367
営業利益	3,310,435	158,146
営業外収益		
受取利息	1,711	1,575
受取配当金	72,132	84,734
為替差益	367,475	149,375
受取賃貸料	34,468	33,014
助成金収入	358,584	13,997
受取補償金	2,112	29,073
受取技術料	58,872	73,589
持分法による投資利益	12,817	—
その他	60,576	60,330
営業外収益合計	968,752	445,690
営業外費用		
支払利息	8,403	4,730
支払補償費	98,363	43,416
貸与資産減価償却費	26,217	33,415
持分法による投資損失	—	3,602
その他	12,168	17,386
営業外費用合計	145,153	102,552
経常利益	4,134,035	501,284
特別利益		
固定資産売却益	11,278	27,842
特別利益合計	11,278	27,842
特別損失		
固定資産売却損	38	—
固定資産除却損	88,627	248,710
減損損失	—	15,016
投資有価証券評価損	3,089	—
環境対策費	38,550	51,467
特別損失合計	130,305	315,193
税金等調整前当期純利益	4,015,007	213,933
法人税、住民税及び事業税	1,250,337	148,004
法人税等調整額	△33,661	50,974
法人税等合計	1,216,676	198,979
当期純利益	2,798,331	14,954
親会社株主に帰属する当期純利益	2,798,331	14,954

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,798,331	14,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,925	△11,439
退職給付に係る調整額	△155,419	260,377
その他の包括利益合計	△54,494	248,937
包括利益	2,743,837	263,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,743,837	263,891
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	38,277,909	△1,881	48,612,477
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,604	—	△1,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	38,276,304	△1,881	48,610,873
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△671,949	—	△671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,798,331	—	2,798,331
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,126,381	—	2,126,381
当期末残高	4,545,500	5,790,950	40,402,686	△1,881	50,737,255

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,067	120,313	263,380	48,875,858
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,067	120,313	263,380	48,874,254
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,798,331
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,925	△155,419	△54,494	△54,494
当期変動額合計	100,925	△155,419	△54,494	2,071,887
当期末残高	243,992	△35,106	208,886	50,946,141

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	40,402,686	△1,881	50,737,255
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,545,500	5,790,950	40,402,686	△1,881	50,737,255
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△671,949	—	△671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,954	—	14,954
自己株式の取得	—	—	—	△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△656,995	△147	△657,143
当期末残高	4,545,500	5,790,950	39,745,691	△2,028	50,080,112

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,992	△35,106	208,886	50,946,141
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,992	△35,106	208,886	50,946,141
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△671,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,954
自己株式の取得	—	—	—	△147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,439	260,377	248,937	248,937
当期変動額合計	△11,439	260,377	248,937	△408,205
当期末残高	232,553	225,270	457,823	50,537,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,015,007	213,933
減価償却費	3,114,671	3,307,537
減損損失	—	15,016
のれん償却額	12,683	12,683
固定資産除却損	88,627	248,710
固定資産売却損益 (△は益)	△11,239	△27,842
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,089	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,899	△8,691
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42,104	△23,743
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61,702	△43,889
受取利息及び受取配当金	△73,843	△86,309
支払利息	8,403	4,730
為替差損益 (△は益)	△315,079	△128,483
持分法による投資損益 (△は益)	△12,817	3,602
受取賃貸料	△34,468	△33,014
環境対策費	—	51,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△594,546	3,298,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△627,686	△435,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,433	△1,493,565
その他	△922,999	△128,415
小計	4,118,661	4,746,650
利息及び配当金の受取額	91,183	92,428
利息の支払額	△7,797	△5,179
賃貸料の受取額	34,468	32,690
環境対策費の支払額	—	△1,467
助成金の受取額	—	351,303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205,397	△1,628,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,031,117	3,588,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,678,123	△3,725,477
有形固定資産の除却による支出	△14,400	△47,657
有形固定資産の売却による収入	14,148	28,618
無形固定資産の取得による支出	△48,867	△37,068
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
その他	43,440	31,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,683,802	△3,850,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入金の返済による支出	△305,988	△306,028
リース債務の返済による支出	△74,362	△67,218
割賦債務の返済による支出	△539,754	△373,618
配当金の支払額	△671,949	△671,949
自己株式の取得による支出	—	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,054	△1,418,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	315,079	128,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,340	△1,552,498
現金及び現金同等物の期首残高	27,044,101	27,114,441
現金及び現金同等物の期末残高	27,114,441	25,561,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,245.83	4,211.84
1株当たり当期純利益(円)	233.21	1.25

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,798,331	14,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,798,331	14,954
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。